

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	25,453,198	22,666,571	52,329,618
経常利益 (千円)	5,629,356	4,614,304	11,908,091
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,821,098	3,183,525	8,375,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,329,827	3,203,064	6,991,297
純資産額 (千円)	90,408,328	94,802,060	93,432,852
総資産額 (千円)	102,788,382	106,426,789	104,489,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.08	100.05	263.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.44	88.53	88.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,341	5,178,328	1,977,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,849,775	118,552	8,971,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,832,536	1,839,723	2,476,719
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	30,499,171	30,998,595	27,904,934

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.45	50.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による外食の自粛や、国内移動制限による国内観光の不振など、経済活動が大きく制限された状況から徐々に日常を取り戻しつつありますが、消費活動や景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加の106,426百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加の11,624百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加の94,802百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は22,666百万円（前年同期比2,786百万円減）となりました。

また、営業利益は4,287百万円（前年同期比1,184百万円減）、経常利益は4,614百万円（前年同期比1,015百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,183百万円（前年同期比637百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が4,614百万円（前年同期比18.0%減）と減少しており、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は30,998百万円となり、前連結会計年度末より3,093百万円の増加（11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,614百万円（前年同期比1,015百万円減）と減少し、減価償却費740百万円を計上し、法人税等の還付額が1,673百万円等により5,178百万円（前年同期比6,028百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が614百万円（前年同期比116百万円の支出増）および有価証券の売却による収入500百万円等により118百万円（前年同期比13,968百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,839百万円（前年同期比7百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払1,813百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大と言った逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の変化や消費者の動向の変容による新たな食に対する需要ととらえる為、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況および影響等について

国内の製造拠点である九州第一工場、九州第二工場においては、社員の安全を第一に考え、政府・自治体の指導および、自社BCP（事業継続計画）に基づき、出勤前の検温、マスクの着用など、安全確認・感染防止策を徹底したうえで、生産活動の維持に努めました。

本社および全国6か所の営業所におきましても、社員の安全確保のため業務の約8割をテレワークへ移行し、2020年5月25日に緊急事態宣言が解除された後は、出社を再開しましたが、6月下旬から再び新規感染者数が増加傾向となり、状況を注視しながら一部テレワークへ移行しました。国内・海外への出張の自粛、電話およびオンライン会議の積極的活用などを実施し、通常業務の維持に努めました。

海外拠点（中国、台湾、インドネシア、ベルギー、フランス、オランダ）においては、各国、地域の政府、自治体などの指導に従い、通常どおり操業しております。

いずれの海外拠点におきましても、当社九州工場同様、従業員の安全・健康の確保を第一に考え、社内外への感染拡大防止に取り組んでおり、通常業務の維持に努めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂4丁目2-1	10,608	33.34
公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,923	6.04
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,740	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,282	4.03
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1	784	2.46
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	535	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	413	1.30
岡田 直己	東京都渋谷区	412	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	382	1.20
計	-	20,278	63.73

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,923千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,282千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)382千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,773,900	317,739	-
単元未満株式	普通株式 46,883	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,739	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	987,900	-	987,900	3.01
計	-	987,900	-	987,900	3.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,904,934	44,998,595
受取手形及び売掛金	9,507,527	9,182,570
有価証券	6,000,000	6,000,000
商品及び製品	4,044,351	3,677,330
仕掛品	898,535	1,184,309
原材料及び貯蔵品	2,925,684	3,839,981
未収入金	3,007,905	3,027,415
その他	2,251,832	649,694
貸倒引当金	1,157	1,157
流動資産合計	70,539,614	72,558,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,921,894	21,881,172
減価償却累計額	12,871,468	13,098,111
建物及び構築物(純額)	9,050,425	8,783,060
機械装置及び運搬具	25,007,431	25,344,224
減価償却累計額	20,160,912	20,464,253
機械装置及び運搬具(純額)	4,846,518	4,879,970
土地	4,610,825	4,597,865
リース資産	118,253	61,852
減価償却累計額	102,881	52,375
リース資産(純額)	15,372	9,477
建設仮勘定	837,523	1,010,095
その他	1,180,259	1,190,706
減価償却累計額	961,261	988,880
その他(純額)	218,998	201,826
有形固定資産合計	19,579,664	19,482,296
無形固定資産		
のれん	343,735	294,354
その他	139,899	127,109
無形固定資産合計	483,634	421,464
投資その他の資産		
投資有価証券	12,895,994	12,980,909
長期貸付金	12,748	11,936
投資不動産(純額)	571,863	569,397
繰延税金資産	10,064	18,449
その他	396,422	383,723
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	13,886,963	13,964,287
固定資産合計	33,950,262	33,868,048
資産合計	104,489,877	106,426,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,725,466	4,111,148
リース債務	11,625	7,403
未払法人税等	285,180	1,358,082
賞与引当金	287,526	290,675
役員賞与引当金	78,400	-
その他	1,955,602	1,951,558
流動負債合計	7,343,801	7,718,868
固定負債		
リース債務	4,071	2,174
繰延税金負債	1,963,069	2,158,821
役員退職慰労引当金	145,821	150,633
退職給付に係る負債	1,353,395	1,361,991
その他	246,865	232,238
固定負債合計	3,713,222	3,905,859
負債合計	11,057,024	11,624,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	75,521,791	76,891,529
自己株式	2,098,406	2,099,208
株主資本合計	88,358,824	89,727,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,925,202	4,332,337
為替換算調整勘定	632,343	211,736
退職給付に係る調整累計額	68,375	52,719
その他の包括利益累計額合計	4,489,170	4,491,354
非支配株主持分	584,857	582,946
純資産合計	93,432,852	94,802,060
負債純資産合計	104,489,877	106,426,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	25,453,198	22,666,571
売上原価	2 16,235,641	2 14,958,038
売上総利益	9,217,557	7,708,532
販売費及び一般管理費	1, 2 3,745,973	1, 2 3,420,975
営業利益	5,471,583	4,287,557
営業外収益		
受取利息	41,142	65,413
受取配当金	80,605	78,609
受取家賃	16,078	17,231
為替差益	-	122,499
その他	52,165	57,731
営業外収益合計	189,991	341,486
営業外費用		
支払利息	6	23
為替差損	18,017	-
賃貸収入原価	6,960	6,508
その他	7,234	8,207
営業外費用合計	32,218	14,739
経常利益	5,629,356	4,614,304
税金等調整前四半期純利益	5,629,356	4,614,304
法人税等	1,761,039	1,397,222
四半期純利益	3,868,317	3,217,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,219	33,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,821,098	3,183,525

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,868,317	3,217,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,724	407,134
為替換算調整勘定	523,796	436,807
退職給付に係る調整額	18,030	15,655
その他の包括利益合計	538,490	14,018
四半期包括利益	3,329,827	3,203,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,297,296	3,185,708
非支配株主に係る四半期包括利益	32,530	17,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,629,356	4,614,304
減価償却費	730,938	740,411
のれん償却額	45,812	45,285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,512	4,812
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,448	24,288
賞与引当金の増減額(は減少)	186	3,149
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78,400	78,400
受取利息及び受取配当金	121,748	144,023
支払利息	6	23
為替差損益(は益)	26,613	127,382
売上債権の増減額(は増加)	682,693	289,200
たな卸資産の増減額(は増加)	691,241	873,471
仕入債務の増減額(は減少)	186,249	529,484
その他	565,510	358,270
小計	5,901,919	3,610,443
利息及び配当金の受取額	113,630	138,871
利息の支払額	6	23
法人税等の還付額	-	1,673,328
法人税等の支払額	6,865,884	244,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,341	5,178,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,500,000	500,000
定期預金の預入による支出	1,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	497,533	614,490
無形固定資産の取得による支出	14,313	699
投資有価証券の取得による支出	2,619,330	3,957
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,100	1,095
子会社株式の売却による収入	16,998,352	-
その他	18,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,849,775	118,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,018	802
配当金の支払額	1,813,437	1,813,611
非支配株主への配当金の支払額	9,705	19,266
その他	7,375	6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,536	1,839,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,110	126,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,955,786	3,093,660
現金及び現金同等物の期首残高	19,543,385	27,904,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,499,171	1 30,998,595

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料・賞与	559,680千円	507,780千円
荷造運搬費	1,578,547	1,399,123
減価償却費	35,910	35,396
賞与引当金繰入額	62,225	60,846
退職給付費用	27,534	25,023
役員退職慰労引当金繰入額	4,512	4,812

2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
一般管理費	195,986千円	203,812千円
当期製造費用	11,536	8,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	44,499,171千円	44,998,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000,000	14,000,000
現金及び現金同等物	30,499,171	30,998,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,813,805	57.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	636,417	20.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,813,787	57.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	636,414	20.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	120円08銭	100円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,821,098	3,183,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,821,098	3,183,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,821	31,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,414千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。